



2021年5月14日

各 位

株 式 会 社 関 門 海
代 表 取 締 役 社 長 山 口 久 美 子
(コード番号: 3372 東証第二部)
問 合 せ 先 経 営 支 援 本 部 部 長 新 家 明
電 話 番 号 06-6578-0029 (代表)

個別業績の前期実績値との差異、並びに販売費及び一般管理費（個別）の計上、
営業外収益の計上及び特別損失の計上並びに繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ

この度、個別業績につきまして2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の個別業績予想の開示を省略しておりましたが前期実績値との対比において差異が生じたのでお知らせいたします。

また、2021年3月期において下記のとおり販売費及び一般管理費（個別）、営業外収益の計上、特別損益の計上及び繰延税金資産の取崩しが発生することとなりましたのでお知らせいたします。

1. 2021年3月期 個別業績の前期実績値との差異（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前期（2020年3月期） 実 績（A）	百万円 1,640	百万円 △93	百万円 △171	百万円 △490	円 銭 △39.91
当期（2021年3月期） 実 績（B）	1,492	△576	△516	△567	△44.02
増 減 額（B - A）	△147	△484	△346	△77	—
増 減 率（%）	△8.9%	—	—	—	—

2020年3月期（前期実績）の1株当たり当期純利益は、期中平均発行株式数により算出しております。
（差異の理由）

2021年3月期において貸倒引当金593百万円を販売費及び一般管理費に計上したこと等により営業損失は576百万円、助成金収入等の営業外収入を計上したこと等により経常損失は516百万円となりました。加えて、特別損失として店舗閉鎖損失39百万円、固定資産の減損損失26百万円等、特別利益として関係会社事業損失引当金戻入90百万円等を計上したほか、繰延税金資産32百万円の取崩し等が発生したことにより当期純利益は567百万円の損失となりました。

なお、貸倒引当金の計上及び事業損失引当金戻入の計上については、親子間取引のため連結財務諸表上においては相殺消去されております。

2. 販売費及び一般管理費の計上の内容

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響による店舗売上高の減少に伴い、子会社への債権について2021年3月期個別決算において、子会社の財務状況を勘案し貸倒引当金592百万円を販売費及び一般管理費に計上いたします。

なお、子会社への債権に対する貸倒引当金の計上については、親子間取引のため連結財務諸表上においては相殺消去されております。

3. 営業外収益の計上の内容

①連結決算

当社は、2021年3月期連結決算において、新たに農林水産省の助成金制度を利用したことや時短営業等に伴う各自治体からの協力金173百万円を営業外収入に計上いたします。

②個別決算

当社は、2020年3月期個別決算において、新たに農林水産省の助成金制度を利用したことに伴う助成金収入68百万円を営業外収入に計上いたします。

4. 特別損益の計上の内容

①連結決算

当社は、2021年3月期連結決算において、新たに新型コロナウイルスの影響を受けたこと等による収益性の低下に伴い店舗の固定資産について、減損損失21百万円、事務所の移転等に伴う固定資産除却損18百万円、店舗の閉鎖に伴う店舗固定資産や解約家賃等を店舗閉鎖損失として17百万円等を特別損失に計上いたします。

②個別決算

当社は、2021年3月期個別決算において、新たに新型コロナウイルスの影響を受けたこと等による収益性の低下に伴い店舗の固定資産について、減損損失20百万円、事務所の移転等に伴う固定資産除却損18百万円、店舗の閉鎖に伴う店舗固定資産や解約家賃等を店舗閉鎖損失として17百万円等を特別損失に計上いたします。また、前期において子会社に対する事業の損失に備えるため計上しておりました関係会社事業損失引当金90百万円を特別利益として戻入いたします。

なお、関係会社事業損失引当金戻入の計上については、親子間取引のため連結財務諸表上においては相殺消去されております。

5. 繰延税金資産の取崩しとその内容

当社は、2021年3月期連結決算において、新型コロナウイルスの影響を受け翌年度以降の事業見直しに伴う収益悪化等から繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断した結果、繰延税金資産を取崩すことといたしました。これにより2021年3月期連結決算において法人税等調整額38百万円を計上いたします。

また、2021年3月期個別決算において、繰延税金資産32百万円を取崩し、同額を法人税等調整額として計上いたします。

以 上